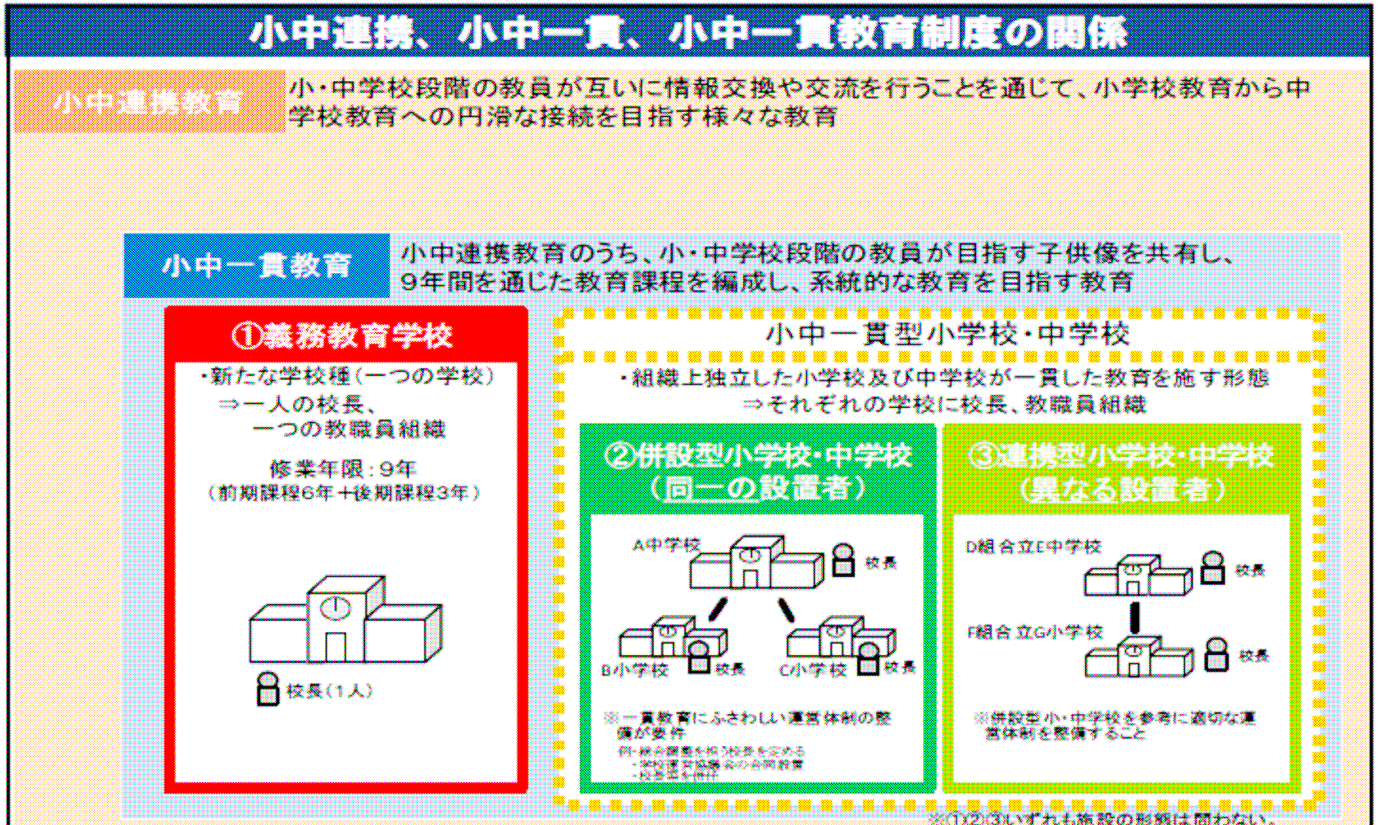


## 義務教育学校について

### 1 義務教育学校とは

「義務教育学校」は、一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校のこと。心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことが学校の目的とされている。



### 2 義務教育学校のメリット

#### ①いわゆる「中一ギャップ」「小中ギャップ」の解消が期待できる。

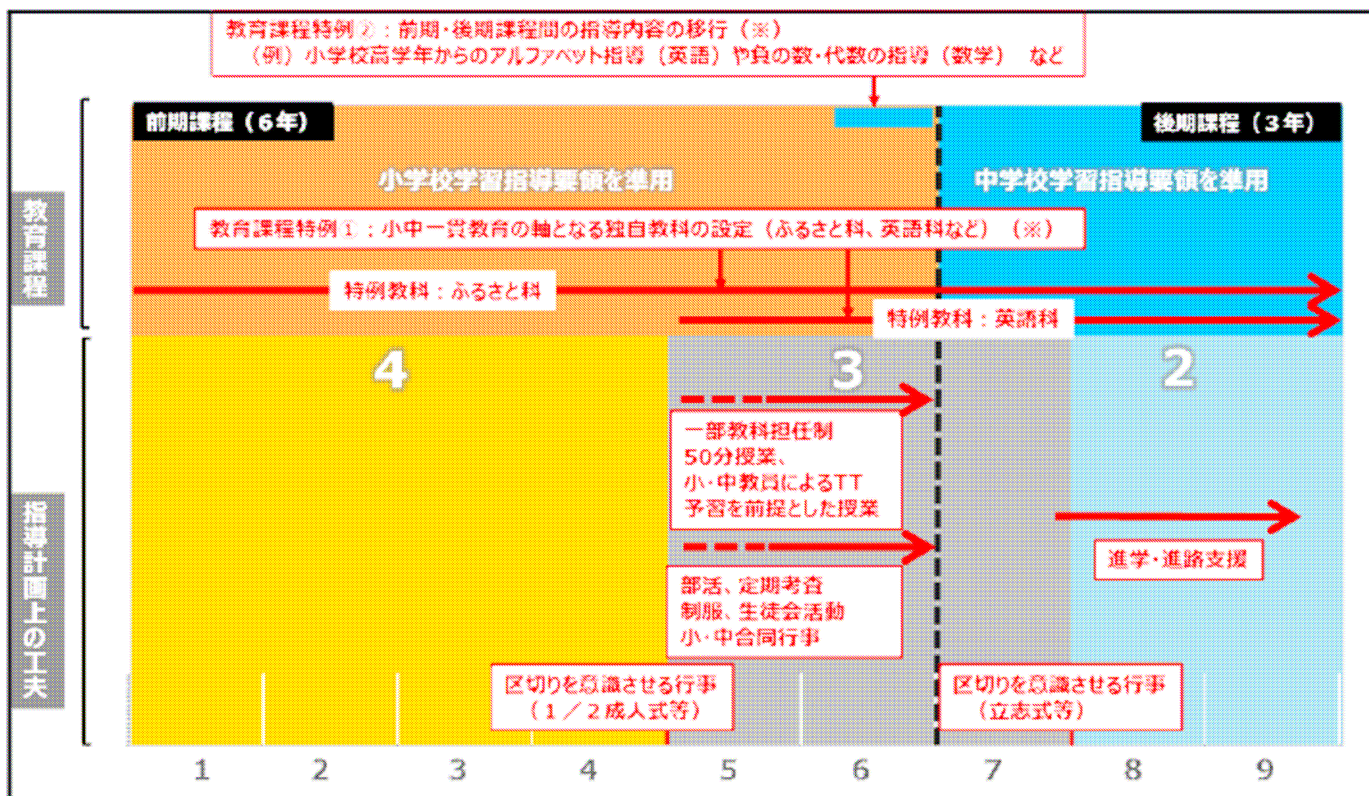
子供たちが小学校から中学校への進学に際し、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象に対して効果が期待できる。(中学生の不登校の減少など)

#### ②小中の交流がこれまで以上に促進される。

小学生と中学生の交流が生まれ、このことにより、小学生は中学生が行っている学習やイベントに興味をもつようになり、中学生はリーダーシップを発揮するようになる。また、部活動への段階的な参加が可能となる。

#### ③自由なカリキュラム(教育課程)の編成ができる。

9年間の教育課程において基本的には「前期課程(小学校に相当)」と「後期課程(中学校に相当)」に分けられるが「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することが容易になる。また、一貫教育の軸となる新教科等の創設や、学年段階間での指導内容の入替え、前倒し等、一貫教育の実施に必要な教育課程上の特例を設置者の判断で実施することが認められている。



#### ④学力の向上が期待できる。

児童生徒の学習状況や特性などが共有されやすくなり、9年間を見通した適切できめ細やかな指導を行うことができる。また、小学校での教科担任制や小中学校での乗り入れ指導等により、教師の専門性を生かした指導を充実させることができる。

#### ⑤校務の効率化や質の向上につながる。

教職員の配置を工夫することで、業務の効率化を図ることができる。例えば、教職員定数上、養護教諭や学校事務職員等が複数配置される算定となっていること等を通じ、校務の効率化が可能となる。また、部活動顧問配置を工夫することにより、顧問の負担軽減につながる。

#### ⑥PTA組織の一本化が図られる。

PTAの組織を一本化したり、合同の協議組織を設けたりすることができる。また、学校の教育活動や組織と併せて、PTA組織が小・中学校段階で連携し、保護者が様々な行事や活動に関わることにより、保護者が9年間の見通しをもてるようになる。

### 3 義務教育学校のデメリット

- ①小中一貫となる義務教育学校では9年間同じ学校にいるため、人間関係が固定化されやすい。
- ②学年段階の柔軟な設定により、小学校高学年におけるリーダー性の育成が阻害されるのではないかと指摘がある。
- ③転出入する児童生徒への対応が必要になることが想定される。
- ④教員は、小中両方の教員免許が必要になる。
- ⑤校長の職務が過重にならないよう配慮する必要がある場合も考えられる。



# 義務教育学校26校新設

本年度  
18道府県 本県は笠間・みなみ学園

2016年度から制度化された小中学校9年間の義務教育を一貫して実施する「義務教育学校」について

本年度、本県（笠間市立みなみ学園義務教育学校）など18道府県で国公立の26校が新設されたことが5日、文部科学省の調査で分かった。設置数は24都道府県で計48校になった。

義務教育学校は、従来「6・3」制の学年の区切りを「4・3・2」「5・4」などに変えられ、中学校の学習を小学校に当たる学年で先取りするといったカリキュラム編成も可能。中学進学時にいじめや不登校が増える「中1ギャップ」などの課題に対応する目的で制度化された。

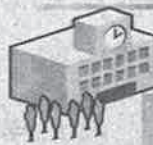
校長は1人で、教員は原則小中学校両方の免許が必要

要。校舎は一体でも、離れていてもよい。

調査によると、新設の26校のうち15校が学年の区切りを「4・3・2」と設定した。18年度以降も国立1校、公立51校が新設予定という。

義務教育学校とともに制度化され、一貫教育を実施するものの、小中学校それぞれに校長や教職員組織を置く「小中一貫型小学校・

## 義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校



	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校
組織	校長は1人	小中学校それぞれに校長
教員免許	原則小中学校両方の免許が必要	所属する学校の免許が必要
2017年度設置数	26校	88件 [小学校169校 中学校88校の 組み合わせ]

中学校」は、公立86件（本県16件）、私立2件の計88件が新設（小学校169件）だった。

校と中学校88校の組み合わせ）され、計253件となった。

一方、小中一貫教育を実施していない1500市区町村に導入の検討状況を尋ねたところ

「現時点で検討の予定はない」との回答が58%に上った。